

Ⅲ 調査から読み取れる現状と課題の整理

1. あなた自身のことについて【設問:問4-①・②、5、6、8-1、12、13、14】

<アンケート結果より>

- ・回答者の職業について、女性は男性よりも「パートタイマーやアルバイト(学生バイトを除く)」や「専業主婦・主夫」の割合が高く、男性は女性よりも「会社、団体、官公庁などの正社員・正職員」の割合が高くなっています。
- ・結婚している女性回答者のパートナーの職業では、「会社、団体、官公庁などの正社員・正職員」の割合が高く、結婚している男性回答者のパートナーの職業では「パートタイマーやアルバイト(学生バイトを除く)」や「専業主婦・主夫」の割合が高くなっています。
- ・1週間の就業時間について、女性は男性よりも「20時間未満」や「20～30時間未満」の割合が高く、男性は女性よりも「48時間以上」の割合が高くなっています。
- ・仕事でのストレスについて、女性は男性よりも「子どもや高齢者の世話などがあって十分に働けない」の割合が高く、男性は女性よりも「仕事がおもしろくない」の割合が高くなっています。
- ・今後仕事につく上での困ったことや不安について、女性は男性よりも「家事・育児・介護との両立ができるか」の割合が高く、男性は女性よりも「賃金など、望む労働条件が得られるか」の割合が高くなっています。
- ・1週間のうちで、家事・育児・介護等をしている平均時間について、女性は男性よりも家事・育児・介護等をしている平均時間が長くなっています。
- ・女性の職業と生活設計について、女性は男性よりも「結婚や出産をしても職業を持ち続ける方がよい」の割合が高くなっています。
- ・現在の社会で女性が働き続けるために必要なことについて前回調査と比べると、「男性の家事・育児・介護等への積極的参加」や「管理職の意識改革や昇進・給与等のシステムの改善」の割合が高くなっています。

<課題の整理>

- ・女性の就業形態は非正規雇用が多く、専業主婦の割合も男性と比べて高くなっています。
- ・今後仕事につく上での困ったことや不安について、女性で「家事・育児・介護との両立ができるか」の割合が高くなっています。
 - 就業を希望する女性にとって働きやすい社会を目指すために、再就職支援、女性の就業の継続など、関係機関と連携した支援が必要です。
 - 女性の活躍推進に向けて男性・女性ともに意識改革の促進や保育・介護サービスの充実が必要です。
- ・仕事でのストレスについて、女性で「子どもや高齢者の世話などがあって十分に働けない」、男性で「仕事がおもしろくない」の割合が高くなっています。
 - 性別にかかわらず、一人ひとりが希望する生き方を選択できるよう、各種休業の取得や柔軟で多様な働き方を促進することが必要です。
- ・女性が働き続けるために必要なことについて、「男性の家事・育児・介護等への積極的参加」や「管理職の意識改革や昇進・給与等のシステムの改善」への関心が高くなっています。
 - 男性が家事や育児、介護をすることへの理解促進、企業等への啓発活動が必要です。

2. 男女平等や役割分担について【設問:問15、16、17、18、19、20】

<アンケート結果より>

- ・男性が育児休業を取ることに『そう思う』の割合が80%を超えています。
- ・男女の地位について、全ての項目で『男性優遇』意識が強く、「⑤政治の場で」、「⑦社会通念・慣習・しきたり」で、「⑧社会全体で」の順に高くなっています。
- ・男女の地位について大阪府調査と比べると、「①家庭生活で」や「②職場で」、「⑤政治の場で」、「⑦社会通念・慣習・しきたり」で「男性が優遇されている」の割合が高くなっています。
- ・小・中学校で進めてほしい男女平等の取組について、女性で「男女で協力して家事ができるようにする」の割合が最も高く、男性で「性暴力、セクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)、ストーカー行為などについて認識を深める教育を進める」の割合が最も高くなっています。
- ・生活のなかで大切にしたいことについて、希望・現実ともに「家庭」の割合が最も高く、「地域活動」の割合が最も低くなっています。
- ・今後、男性の家事、子育て、介護への積極的な参加を促進するために必要なこととして、男女ともに「男性も女性も男女の役割分担についての慣習やしきたりにとらわれずに考え、行動できるようになること」の割合が最も高くなっています。

<課題の整理>

- ・男性の育児休業取得について、男女ともに肯定的な傾向がみられます。
 - 男女がともに、育児休業や介護休業を取得しやすい環境の整備が必要です。
- ・男女の地位に関する性差では、『男性優遇』の意識が強く、特に「政治の場で」、「社会通念・慣習・しきたり」、「社会全体で」で高くなっています。
- ・大阪府調査と比べても、「男性が優遇されている」の割合が5ポイント以上高い項目が半数を占めています。
 - 女性の活躍推進に向け、男女ともに意識改革の促進が必要です。
 - 庁内における審議会等の女性の積極的な登用に加え、職員の管理職への登用については、性別にとらわれない評価が必要です。
 - 企業等において、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の浸透を図る取組が必要です。
- ・男性の家事、子育て、介護への積極的な参加を促進するために必要なこととして、男女ともに性別役割分担意識にとらわれないことへの関心が高くなっています。
 - 子どもの頃から男女平等意識の醸成を促進する等、社会における慣習やしきたりにとらわれない意識改革が必要です。
 - 学校に加え、地域や家庭等様々な場での男女共同参画に関する学習機会の充実が必要です。
- ・生活のなかで大切にしたいことについて、「地域活動」を希望する割合・現実で大切にしている割合が最も低くなっています。
 - 性別にかかわらず、様々な地域活動に誰もが参加しやすい地域社会づくりが必要です。

3. 男女平等・人権尊重に関する用語について【設問:問21】

<アンケート結果より>

・男女平等・人権尊重に関する用語について、「②男女雇用機会均等法」を『知っている』割合が最も高く、「⑥配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV法)」、「①育児・介護休業法」が続いています。

・男女ともに「⑧いけだパートナーシップ 21(池田市男女共同参画推進計画)」を『知っている』割合が最も低くなっています。

<課題の整理>

・男女平等・人権尊重に関する用語については、認知度に関きが見られます。

- 様々な男女平等・人権に関する用語について認知度を高められるよう、教育や多様な媒体を通じた啓発に取り組むことが必要です。
- 既に認知度の高い用語についてはより理解を深められるよう、認知度の低い用語については市民の興味・関心を高められる取組を進めることが必要です。

4. 男女間の暴力・人権尊重について【設問:問22、22-1、23、24、25、26、26-1】

<アンケート結果より>

- ・自分の性別によってつらいと感じた経験について、女性は男性よりも「ある」の割合が高くなっています。また、年代別にみると、概ね若い年代ほど「ある」の割合が高くなっています。
- ・性別によってつらいと感じた経験の内容について、女性は男性よりも「家事や育児をすること、仕事をする事に対して偏見を持たれる」の割合が高く、男性は女性よりも「男(女)だから頑張れと言われる」、「つらいことがあっても、相談する相手がいない」、「家族とのコミュニケーションが少ない」、「自分のなりたい髪型や服装を選べない」の割合が高くなっています。
- ・女性の人権が守られていないと思うことについて、女性で「男女の固定的な役割分担意識を押しつけること」の割合が最も高く、男性で「職場や学校等におけるセクシュアル・ハラスメント」の割合が最も高くなっています。
- ・セクシュアル・ハラスメント(意識)について、全ての項目において70歳以上で「セクシュアル・ハラスメントにあたると思う」の割合が他の年代より低くなっています。
- ・セクシュアル・ハラスメント(経験)について、全ての項目で女性は男性よりも「されたことがある」の割合が高くなっています。
- ・配偶者や交際相手からの暴力について、全ての項目で女性は男性よりも「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が高くなっています。
- ・配偶者や交際相手からの暴力被害について、男女ともに「大声でどなられる」の割合が最も高くなっています。
- ・暴力を受けた際の対応について、男女ともに「相談しようと思わなかった」の割合が最も高くなっています。
- ・暴力を受けた際に相談しなかった理由について、「相談するほどのことではないと思ったから」の割合が最も高く、「自分にも悪いところがあると思ったから」、「自分さえ我慢すればすむと思ったから」が続いています。

<課題の整理>

- ・セクシュアル・ハラスメントについては容姿についての被害がやや多くなっており、全体的に女性での被害が多い状況となっています。
- セクシュアル・ハラスメントは重大な人権侵害であり、暴力でもあるという意識啓発の更なる推進が必要です。
- 相談体制の整備、被害者支援等の取組を行うとともに、相談先の周知を行うことが必要です。
- ・DV被害については相談しなかった割合が高く、その理由から被害者が自分を責める傾向や、被害意識の薄さが見受けられます。
- 暴力の防止と被害者支援に向けて関係機関と連携・協働し、被害者の保護から自立支援まで切れ目のない支援を行うことが必要です。
- 様々な暴力の形態に関する正しい知識の周知と、お互いの人権を尊重し思いやることができる関係について啓発を進めることが必要です。
- 被害にあった際に支援に繋がられるよう、相談先の周知、相談体制の充実に努めることが必要です。

5. 困難な問題を抱える女性の支援について【設問:問27、27-1、28、29、30】

<アンケート結果より>

- ・困難な問題を抱えている女性について、女性は男性よりも「周りで見ただことがある(知っている)」の割合が高くなっています。
- ・周囲の女性が抱えている問題について、男女ともに「経済的なこと」の割合が最も高くなっています。
- ・女性が困難な状況から回復するために必要なことについて、女性で「安心できる居場所」の割合が最も高く、男性で「困難な状況に気づいてくれる人の存在」の割合が最も高くなっています。
- ・家に居場所がない女性たちへのサポートについて、男女ともに「なんでも相談できる場所や人」の割合が最も高くなっています。
- ・相談する際に望ましい方法や場所について、男女ともに「気軽に立ち寄れる場所で相談(対面)」の割合が最も高くなっています。

<課題の整理>

- ・困難な問題を抱えた女性を周りで見たり聞いたりしたことがある人の割合は、女性で25.2%、男性で15.8%と半数を下回っています。
- ・女性が困難な状況から回復するために、「安心できる居場所」や「困難な状況に気づいてくれる人の存在」等の割合が高くなっています。
 - 困難な問題を抱えた女性が自身の悩みを気軽に相談できる体制や、安心できる居場所をつくる必要があります。
 - 周囲の人が困難な問題を抱えた女性から相談を受けた時に行政機関や相談機関に繋げられるよう、女性が抱える困難の実態や相談窓口について啓発する必要があります。
 - 顕在化していない対象者の支援を可能にするために、アウトリーチ型の支援を検討する必要があります。

6. 困難な問題を抱える男性の支援について【設問:問31、31-1、32、33】

<アンケート結果より>

- ・困難な問題を抱えている男性について、男性は女性よりも「周りで見たとある(知っている)」の割合が高くなっています。
- ・周囲の男性が抱えている問題について、男女ともに「仕事のこと」の割合が高くなっています。
- ・男性が困難な状況から回復するために必要なことについて、男女ともに「困難な状況に気づいてくれる人の存在」の割合が最も高くなっています。
- ・男性のこころとからだの健康を保つために池田市が行うべき取組について、男女ともに「悩みや不安を相談できる体制を充実する」の割合が最も高くなっています。

<課題の整理>

- ・困難な問題を抱えた男性を周りで見たり聞いたりしたことがある人の割合は、女性で18.7%、男性で27.2%と半数を下回っています。
- ・男性が困難な状況から回復するために、困難な状況に気づいてくれる人の存在等が求められています。
 - 困難な問題を抱えた男性が自身の悩みを気軽に相談できる体制を整えることが必要です。
 - 周囲の人が困難な問題を抱えた男性から相談を受けた時に行政機関や相談機関に繋げられるよう、男性が抱える困難の実態や相談窓口について啓発することが必要です。
 - 顕在化していない対象者の支援を可能にするために、アウトリーチ型の支援を検討することが必要です。

7. 男女共同参画の取組について【設問:34、35、36、37、38】

<アンケート結果より>

- ・防災・災害復興対策における性別に配慮した対応について、女性は男性よりも『必要がある』の割合が高くなっています。
- ・防災・災害復興対策において必要と思われる性別に配慮した対応について、男女ともに「避難所の設備(男女別のトイレ、更衣室、洗濯干し場など)」の割合が最も高い一方で、「避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」、「公共施設の備蓄品のニーズ把握、災害時に支給する際の配慮(生理用品など)」の割合は男性よりも女性で高くなっています。
- ・女性のこころとからだの健康を保つために池田市が行うべき取組について、女性で「女性特有の病気などに配慮した女性外来の情報を提供する」の割合が最も高く、男性で「悩みや不安を相談できる体制を充実する」の割合が最も高くなっています。
- ・男女共同参画社会をつくるためにできることについて、女性は男性よりも「家庭における子どものしつけや教育は、個性を尊重し、男女の分け隔てをしない」の割合が高く、男性は女性よりも「仕事に費やす時間を短くする」の割合が高くなっています。また、前回調査と比べると、「経済的に自立する」、「男女の人権、男女平等について理解を深めるよう学習する」の割合が5ポイント以上高くなっています。
- ・行政機関や支援機関を利用した経験の有無について、男女ともに「いずれも利用したことがない」の割合が最も高くなっています。

<課題の整理>

- ・防災・災害復興対策について、性別に配慮した対応が求められており、避難所の設備については性差がないものの、避難所運営の責任者に男女がともに配置されることや、生理用品等の備蓄品のニーズ把握、支給する際の配慮については男女間で差がみられます。
 - 男女ともに防災リーダーの育成を進め、日常的に男女共同参画を推進することで、非常時に備えることが必要です。
 - 多様な生活者の視点に立った防災対策や避難所運営についての啓発・研修等を通して、市民一人ひとりの意識を高めることが必要です。
- ・男女共同参画社会の実現に向けて、女性で「家庭での子どものしつけや教育」、男性で「労働時間の短縮」が挙げられています。
 - ・「経済的な自立」、「男女の人権や平等について理解を深める」が前回調査よりも高い傾向にあります。
 - 個人でも行える「男女共同参画社会の実現に向けた行動」について啓発を行うことが必要です。
 - 人権等に関する講座の充実や、事業所等へ労働時間短縮に向けた働きかけを行うことが必要です。
- ・9割程度の人が行政機関や支援機関を利用したことがないと回答しており、問39の自由記述において「ダイバーシティセンターについて初めて知った」「ダイバーシティセンターのことは知っているが、利用してよい場所が分からず利用したことがない」等の意見がみられます。
 - 大阪府や池田市の行政機関・支援機関について、周知活動が必要です。